

# 総合評価導入に慎重姿勢

積算業務 11年度から民間委託

東北と  
東北交  
東北意  
東北森  
東北青

建設コンサルタント協会東北支部（遠藤敏雄支部長）と青森県県土整備部との2009年度意見交換会が9日、青森市内のホテルで開かれた。写真。この中で協会側は、発注者支援における建設コンサルタントの活用や、総合評価落札方式の導入などを要望。県側は、11年度から積算業務の一部を建設コンサルタントに委託する方針を明らかにした。一方、総合評価落札方式については、業務成績評価データの蓄積が少ないことなどを理由に、その導入には慎重な姿勢を示した。



冒頭、あいさつに立った遠藤支部長は「事業量の減少に、世界的経済不況が拍車をかけて低入札が横行しており、各社の経営は、もはや1企業の努力の限界を超えている」と窮状を訴えつつ「われわれは価格のみの競争では生き残れない。技術力と価格のバランスのとれた入札制度の運用をお願いしたい」と呼び掛けた。

これを受けて山下勝貞土整備部長は、政権交代による公共事業への影響の大きさを説明した上で「当県にとって建設産業は基幹産業であり、それを上流から支える皆さんに対する県民の期待は大きい。より質の高い公共サービスを提供するため、より合理的な価格で公共調達する努力をしていきたい」と応じた。

議事では、①入札・契約制度②品質の確保と照査③建設コンサルタントの新たな役割④業務の円滑な遂行の4項目を中心に討議した。

このうち、入札・契約制度に関して協会側は、総合評価落札方式やプロポーザル方式などの技術力を重視したコン

サルタント選定や、成績評定制の積極活用、予定価格の事後公表などを要望した。県側は、総合評価落札方式について、業務成績評価データが少なく、評価項目の一つとなる表彰制度を実施していないこと、技術点と価格点の割合設定が標準化されていないことなどから、「導入時期は未定。国や他県の状況を把握した上で検討を進めていく」とした。

プロポーザル方式は08年度に4件実施したものの、今年度の適用案件は現段階ではないことを説明した。成績評定制については、ことし5月に対象範囲を「500万円以上」から「300万円以上」に拡大したことにより、過半数の業務に適用されていることを紹介。

予定価格の公表時期は、01年度からの事前公表を当面、継続する考えを示した。品質確保と照査では、協会側が十分な照査期間が確保できる履行期限の設定や、納期の年度末集中の解消を要望したのに対し、県側も早期発注に努めるとともに、必要に応じて年度繰越も実施していることを説明した。

建設コンサルタントの新たな役割に関しては、県側が04年度から積算業務を民間企業に委託するための調査や研修会を開催しており、習熟度が十分と判断できれば、11年度から一部業務で試行していくとした。業務の円滑な遂行では、県側が4月から運用を開始した発注者と設計者、施工者による「工事調整会議」の今年度の対象工事が14件になるとの見通しを示した。協会側は、同会議における諸経費および技術経費の報酬確保を求めたが、県側は「国の基準に沿って運用していく」とするにとどめた。